

平成21年3月31日

平成20年度地域ICT利活用モデル構築事業 成果報告書

実施団体名

愛媛県松山市

代表団体名

事業名称

地域ICT利活用モデル構築事業

(ICT利活用による地域を担う人づくりと地域コミュニティ活性化事業)

1. 事業実施概要

①平成19年度において開発を行った下記システムの運用

人材データベースシステム、ボランティアポイントシステム、情報発信蓄積システム

②各モデル公民館主事等に対して操作方法等の研修会を実施

③協議会の開催

④ポイントルール設定・運用

⑤各モデル地区への周知活動

⑥システムの課題等の抽出

⑦アンケートの実施

2. 目標の進捗状況

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
コンテンツ（動画） 蓄積	20件	21件	○	情報発信蓄積システム内 の登録数
人材データベース 登録	1,100名	459名	×	人材データベースの登録 者数
モデル地区公民館の 事業参加者数	前年度対 比10%ア ップ	20.5%増	○	アンケート結果

3. 達成状況が△又は×の場合はその理由

人材データベース登録数については、現在、各モデル地区にて登録を行なっているものの、個人情報登録等による抵抗感からか登録数が伸び悩んでいたが、学校支援関係のボランティアやPTA関係などの登録が増え、上記の数字となった。これに加え、現時点では入力に間に合っていない登録者が100件ほど存在し、目標値の6割には届かなかったものの、翌年度以降も引き続き登録者の拡大を図っていく。

＜委託業務説明書＞

1 平成20年度事業実施において明らかとなった課題

情報発信システムにおいて携帯端末への発信を検討していたものの、平成19年度に構築したプログラム言語と平成20年度に構築予定のプログラム言語に相違があり、当初想定していた金額での構築が困難となった。また、一般のユーザにとって各社の安価なプランに加入していなければ、多額な通信料の負担を強いられるケースもあることから、現時点で携帯端末への情報発信事業については見合わせるようになった。

次に、その他のシステム改修については、保守及び運用面に対応し、運用面に対する影響が大きいものについてのみ、協議会に諮った上で今後の方針を検討することとした。

2 自律的・継続的運営の見込み

本市では、平成22年度以降の運営について、新しく民間での運営組織の設立に向けて、現在庁内関係部署において協議・調整を進めているところであり、事業終了後の平成22年度以降についてはこの民間運営組織を中心に、モデル事業の取組を継続し、ボランティアポイントを有効に利用できることが周知、理解されることで、システムの登録者の伸びとともに、広告、サービス提供事業者の参加増により、継続的に運営が可能となると思われていた。

しかしながら、近年の経済状況により、当初見込んでいた企業等からの広告収入についても、安定的な収入源として見積もることは現時点において非常に困難な状況であり、運営主体については、市関連の既存の団体や、新しく設立されたポイント運用会社の活用を検討する。また地域企業のCSR活動による連携についても検討し、新たな財源の確保に努める。

3 今後の展開方針

公民館事業参加数についてのアンケート結果により、ポイントシステムについては20.5%と目標を上回る期待値を得ることができた。また、情報発信システムについては、56.9%の期待値で公民館活動への参加促進に繋がるとの集計結果を得ることができた。これらの制度が地域活動への参加意欲促進に対し有用であることが判明したため、登録者数の増や更なる情報発信に向け、検討していくこととする。

ポイントシステム関係としては、平成21年度以降も引き続き、モデル公民館において今年度ルール化した、ボランティアポイントシステムを活用した実証実験を行う。尚、ボランティア募集については、学校支援本部事業等に考慮し、6モデル地区以外からの登録を広げる。

情報発信蓄積システム関係としては、市内41公民館におけるイベント等をビデオカメラで撮影し、コンテンツ（動画情報）として蓄積、情報発信蓄積システムにおいて地域情報として掲載する。尚、準備段階から記録することで、次の担い手にとっての動画版テキストを作成することで、引継ぎ等に有効な資料として活用することで地域リーダー育成に役立てることとする。

各モデル公民館主事に対して引き続き、コンテンツ作成リーダー研修を行い、より効果的なコンテンツの発信手法を学び、研究成果を発表する場を検討する。

また、協議会の委員の意見等を踏まえつつ、既存のシステムに対し、運用などで見つかった課題に対応できるよう機能強化に取り組むこととする。

<実施体制説明書>

1 実施体制

松山市



…連携協働

松山市ICT利活用促進協議会

- ・本事業の企画立案、展開に関すること。

1. 協議会委員

	中分類	小分類	備 考
1	学識関係（会長）	情報・経済	松山大学関係者
2	〃	教育	愛媛大学関係者
3	人材育成関係	映像プロデューサー	南海放送
4	インフラ系	電気通信事業者	NTTコミュニケーションズ
5	コンテンツ系	コンテンツ配信事業者	愛媛CATV
6	システム系	ICTベンダー	Sonyブロードバンドソリューション
7	〃	携帯電話（IC）	NTTドコモ
8	〃	ICカード	㈱エニカ
9	教育系	PTA・保護者	松山市青少年市民会議
10	福祉系	福祉・ボランティア全般	松山市社会福祉協議会
11	まちづくり	まちづくり	まちづくり松山
12	社会教育系	公民館関係者	松山市公民館連絡協議会

2. 協議会と連携する主な市関係部局（庁内プロジェクト）

	部局	分野
1	地域経済課	総務省窓口・地域イントラネット担当
2	電子行政課	松山市情報化・公共ネットワーク担当
3	産業政策課	まつやまインフォメーション（まちかどBB）担当
4	企画政策課	総合調整担当・地域通貨担当
5	生涯学習政策課	教育政策（図書館・博物館含む）・教育情報化担当
6	地域学習振興課	社会教育（公民館・PTA含む）・地域づくり担当

必要に応じて、随時連携

財政課	事業予算担当・議会担当
保健福祉政策課	保健福祉政策担当（社会福祉協議会・保健所・保育園等含む）
児童福祉課	保育園・子育て支援担当
学校教育課	学校教育・学校情報化・情報教育担当（幼稚園含む）
市民参画まちづくり課	NPO担当ほか
消防局	防災担当ほか

2 各主体の役割

No	名 称	役 割
1	松山大学（会長）	協議会の統括及び総合調整。学術的見解並びに調査報告支援を行う。
2	愛媛大学	学術的見解並びに調査報告支援を行う。
3	南海放送	コンテンツの制作指導並びにアーカイブ化についての指導助言を行う。
4	NTTコミュニケーションズ	コンテンツの配信蓄積についての専門的指導助言を行う。
5	愛媛CATV	コンテンツ配信に関する専門的指導助言を行う。
6	Sonyブロードバンドソリューション	ICカードを用いた決済システムのノウハウを生かした専門的指導助言を行う。
7	NTTドコモ	携帯電話を用いた決済システムのノウハウを生かした専門的指導助言を行う。
8	(株)エニカ	公共交通系カードを用いた決済システムのノウハウを生かした専門的指導助言を行う。
9	松山市青少年市民会議	子どもたちへのICT活用についての助言を行う。
10	松山市社会福祉協議会	福祉ボランティアのノウハウを生かした助言を行う。
11	まちづくり松山	まちづくり活動やNPO活動の指導助言ノウハウを生かした助言を行う。
12	松山市公民館連絡協議会	社会教育の現場からの助言を行う。

事業実施進行表

実施内容	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	H21 1 月	2 月	3 月
協議会開催			△						△
システム構成の 検討・決定									
システム稼働									
地域情報等制作 研修									
アンケート									
報告書作成									

その他

平成20年度地域ICT利活用モデル構築事業 システム設計書

実施団体名：愛媛県松山市

代表団体名：

事業名称：地域ICT利活用モデル構築事業

(ICT利活用による地域を担う人づくりと地域コミュニティ活性化事業)

1 概要

地域活動への参加を促進し、地域力を高めるために、地域活動を担う人づくりとより効果的な地域情報発信のためのシステムとして①ボランティアポイントシステム、②人材データベースシステム及び③情報発信蓄積システムを平成19年度に開発し、ICTを利活用するモデル事業として運用を行った。

2 運用結果

- ①情報発信研修の実施
- ②協議会の開催
- ③ポイントルール設定・運用
- ④各モデル地区への周知活動
- ⑤システムの課題等の抽出

3 課題・改修の必要性

情報発信システムにおいて携帯端末への発信を検討していたものの、平成19年度に構築したプログラム言語と平成20年度に構築予定のプログラム言語に相違があり、当初想定していた金額での構築が困難となった。また、一般のユーザにとって各社の安価なプランに加入していなければ、多額な通信料の負担を強いられるケースもあることから、現時点で携帯端末への情報発信事業については見合わせるようになった。

次に、その他のシステム改修については、保守及び運用面に対応し、運用面に対する影響が大きいものについてのみ、協議会に諮った上で今後の方針を検討することとした。

4 その他